

第 16 回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで)

株式会社アエリア

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.aeria.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 24 社

(2) 主要な連結子会社の名称 …… 株式会社エアネット

株式会社ファーストペンギン

株式会社リベル・エンタテインメント

株式会社 Impression

株式会社トータルマネージメント

なお、株式会社 Impression、株式会社トータルマネージメント他9社については、株式交換等により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(3) 非連結子会社の名称等 …… Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.

株式会社ミラキュール

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 …… 1社

持分法適用関連会社の名称…… サイバー・ゼロ株式会社

なお、エイディシーテクノロジー株式会社については、保有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他1社)及び関連会社(株式会社エンサピエ他3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

(建物附属設備を除く) 旧定率法

平成 10 年 4 月 1 日以降平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定額法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法

建物以外 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法

平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

- ② 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。
但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。
また、販売用ソフトウェアは、主として見込販売収益に基づき償却しております。
顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり定額償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅲ. 追加情報

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結納税制度の導入に伴う会計処理

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

※1 有形固定資産の減価償却累計額 641,323 千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 75,000 千円

なお、当該担保資産は資金決済に関する法律に基づき供託しております。

商品 7,075,741 千円

建物 142,841 千円

土地 52,652 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 953,908 千円

1年内返済予定

長期借入金 496,099 千円

長期借入金 5,065,755 千円

V. 連結損益計算書に関する注記

※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

役員報酬 224,987 千円

給与手当 500,926 千円

役員退職慰労引当金繰入額 10,800 千円

退職給付費用 2,773 千円

広告宣伝費 937,329 千円

支払手数料 2,284,245 千円

賞与引当金繰入額 61,275 千円

貸倒引当金繰入額 36,841 千円

のれん償却額 271,913 千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費 12,212 千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物附属設備	652 千円
工具器具備品	203 千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
株式会社チームゼロ	営業設備	ソフトウェア	—
株式会社ファーストペンギン	営業設備	ソフトウェア	—

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。

株式会社チームゼロは、スマートフォン向けコンテンツの配信を行っておりますが、一部タイトルについて当初予定していた収益を見込めなくなったソフトウェアについては、減損損失を認識し、特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

また、連結子会社である株式会社ファーストペンギンについては、システムの再構築のため、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

ソフトウェア	32,314 千円
--------	-----------

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

当社の発行済株式の総数	普通株式	19,224,213 株
-------------	------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 29 年 3 月 30 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	75,036	10	平成 28 年 12 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成30年3月29日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 188,189 千円 |
| ② 1株当たりの配当額 | 10 円 |
| ③ 基準日 | 平成29年12月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成30年3月30日 |

なお、配当原資については、その他資本剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,044,511 株

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主な事業は、オンライン電子出版におけるアフィリエイトプラットフォーム事業及びデータサービス事業、並びにスマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営サービス事業、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行うアセットマネジメント事業であり、主としてアフィリエイトプラットフォーム事業での決済及びスマートフォン向け新規コンテンツの開発等、アセットマネジメント事業での販売用不動産の仕入に係る資金需要の可能性に備えるため、手元流動性を維持しております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的及び事業提携目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受注及び与信規程に従い、新規取引等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,086,073	9,086,073	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,175,398	3,175,398	—
(3) 投資有価証券	1,359,441	1,359,441	—
資産計	13,620,913	13,620,913	—
(1) 短期借入金	1,392,841	1,392,841	—
(2) 預り金	3,071,183	3,071,183	—
(3) 長期借入金(※)	6,381,219	7,146,334	765,114
負債計	10,845,244	11,610,358	765,114

※ 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

現金及び預金並びに受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、また投資信託は取扱金融機関等から掲示された価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 預り金

短期借入金及び預り金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,072
その他	37,701
関係会社株式	60,365

※1 非上場株式及びその他については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用の土地建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時価
195,493	236,837

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除しております。

2. 当連結会計年度末の時価は、契約により取り決められた売却価額を時価としております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額は、681円05銭であります。

2. 1株当たり当期純利益は、123円90銭であります。

(注) 当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。1株当たり情報の各金額は当連結会計年度の期首に株式を分割したと仮定して算定しております。

Ⅹ. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

1. アリスマティック

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アリスマティック(以下「アリスマティック」という)

事業の内容 インターネット及びモバイルにおける広告代理店業
コンテンツ企画、制作、運営、経営コンサルティング

② 企業結合を行った主な理由

魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、スマートフォン向けゲーム・PC オンラインゲームでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社及び女性向けコンテンツでの実績をもつアリスマティックが、コンテンツの共同開発並びに効率的な運営をすることにより、事業基盤強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成29年6月5日(みなし取得日 平成29年6月30日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、アリスマティックを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 7 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	984,188 千円
	企業結合日の新株予約権の時価	50,286 千円
取得原価		1,034,475 千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

アリスマティックの普通株式 1 株:株式会社アエリアの普通株式 153.062 株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株数

153,062 株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 3,500 千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 728,711 千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力

③ 償却方法及び償却期間 10 年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	351,917 千円
固定資産	57,309 千円
資産合計	409,227 千円
流動負債	81,601 千円
固定負債	21,861 千円
負債合計	103,463 千円

(8) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	745,737 千円
営業利益	31,280 千円
経常利益	30,964 千円
税金等調整前	
当期純利益	25,414 千円
親会社株主に帰属	
する当期純利益	19,682 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. グッドビジョン

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グッドビジョン(以下「グッドビジョン」という)

事業の内容 ソーシャルゲームアプリの企画・開発・運用
バーチャルリアリティー(VR)商材の企画・運用

② 企業結合を行った主な理由

魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、スマートフォン向けゲーム・PC オンラインゲームでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社及びソーシャルゲームコンテンツでの実績をもち、VR 事業も手掛けるグッドビジョンが、コンテンツの共同開発並びに効率的な運営をすることにより、事業基盤強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成 29 年 7 月 12 日(みなし取得日 平成 29 年 7 月 1 日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、グッドビジョンを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 7 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	168,960 千円
	企業結合日の新株予約権の時価	10,982 千円
取得原価		179,943 千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

グッドビジョンの普通株式 1 株:株式会社アエリアの普通株式 96 株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で 協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

47,328 株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 3,500 千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 168,966 千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,334 千円
固定資産	5,476 千円
資産合計	34,810 千円
流動負債	8,992 千円
固定負債	14,842 千円
負債合計	23,834 千円

(8) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,217 千円
営業損失	△13,780 千円
経常損失	△13,586 千円
税金等調整前	
当期純損失	△21,201 千円
親会社株主に帰属	
する当期純損失	△16,085 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

3. Twist

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Twist 株式会社(以下「Twist」という)

事業の内容 宿泊施設の企画、運営、管理及び経営並びにこれらに関するコンサルタント業

② 企業結合を行った主な理由

民泊運営代行サービスを運営しており、IT サービスに強みを持つ当社グループが不動産事業への IT システム導入支援等を行う事により、不動産と IT テクノロジーを掛け合わせた不動産テックといわれる利便性の高いサービスを行うことで、さらなる成長の実現を期待できるため。

③ 企業結合日

平成 29 年 7 月 12 日 (みなし取得日 平成 29 年 9 月 30 日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

平成 29 年 9 月 25 日に組織変更により Twist 合同会社から Twist 株式会社に変更しております。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	107,300 千円
取得原価		107,300 千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 14,500 千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん 95,511 千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,184 千円
固定資産	255 千円
資産合計	15,439 千円
流動負債	3,651 千円
負債合計	3,651 千円

(7) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	59,442 千円
営業利益	5,116 千円
経常利益	5,131 千円
税金等調整前	
当期純利益	6,787 千円
親会社株主に帰属	
する当期純利益	6,787 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

4. Impression

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社 Impression(以下「Impression」という)
事業の内容	不動産事業 賃貸管理事業

② 企業結合を行った主な理由

不動産販売等において多数の取引実績や販売ノウハウをもっており、IT サービスに強みを持つ当社グループが不動産事業への IT システム導入支援等を行う事により、不動産と IT テクノロジーを掛け合わせた不動産テックといわれる利便性の高いサービスを行うことで、さらなる成長の実現を期待できるため。

③ 企業結合日

平成 29 年8月 24 日(みなし取得日 平成 29 年9月 30 日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、Impression を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	417,531 千円
	企業結合日の新株予約権の時価	31,842 千円
取得原価		449,373 千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

Impression の普通株式 1 株:株式会社アエリアの普通株式 22.8 株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で 協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

200,640 株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 3,500 千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 54,894 千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 3年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,035,559 千円
固定資産	331,729 千円
資産合計	1,367,289 千円
流動負債	613,757 千円
固定負債	359,051 千円
負債合計	972,809 千円

(8) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,360,518 千円
営業利益	46,370 千円
経常利益	39,621 千円
税金等調整前	
当期純利益	55,384 千円
親会社株主に帰属	
する当期純利益	37,646 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

5. サクラゲート

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サクラゲート(以下「サクラゲート」という)

事業の内容 ゲーミング事業に関するローカライズ等

モバイルサイト企画・開発・運用

ソーシャルアプリゲーム企画・開発・運用

② 企業結合を行った主な理由

モバイルコンテンツでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社グループと、海外のゲーミング事業に実績及びノウハウをもつサクラゲートが、コンテンツ共同開発並びにコンテンツの効率的なサービス運営をすることにより、当社グループのコンテンツ事業の基盤強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成 29 年8月 24 日(みなし取得日 平成 29 年9月 30 日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、サクラゲートを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	44,117 千円
	企業結合日の新株予約権の時価	5,806 千円
取得原価		49,923 千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

サクラゲートの普通株式 1 株:株式会社アエリアの普通株式 53 株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

21,200 株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 3,000 千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 48,058 千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 3年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,934 千円
固定資産	2,195 千円
資産合計	37,129 千円
流動負債	12,583 千円
固定負債	22,681 千円
負債合計	35,265 千円

(8) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	87,055 千円
営業損失	△3,732 千円
経常損失	△3,948 千円
税金等調整前	
当期純損失	△1,326 千円
親会社株主に帰属	
する当期純損失	△1,326 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

6. エイタロソフト

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイタロソフト(以下「エイタロソフト」という)

事業の内容 ソフトウェアの企画・開発
コンテンツ制作

② 企業結合を行った主な理由

モバイルコンテンツでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社グループと、アプリによる3Dエンジンに実績及びノウハウをもつエイタロソフトが、コンテンツ共同開発並びにコンテンツの効率的なサービス運営をすることにより、当社グループのコンテンツ事業の基盤強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成 29 年 8 月 30 日 (みなし取得日 平成 29 年 9 月 30 日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、エイタロウソフトを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	71,086 千円
取得原価		71,086 千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

エイタロウソフトの普通株式 1 株:株式会社アエリアの普通株式 1.22 株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数 34,160 株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 3,500 千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 250,328 千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,584 千円
固定資産	13,829 千円
資産合計	69,413 千円
流動負債	136,446 千円
固定負債	95,918 千円
負債合計	232,365 千円

(8) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	219,731 千円
営業損失	△18,431 千円
経常損失	△21,058 千円
税金等調整前	
当期純損失	△63,871 千円
親会社株主に帰属	
する当期純損失	△65,004 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

7. ゼノバース

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゼノバース

及び Xenoverse Holdings, Inc.(以下「ゼノバース」という)

事業の内容 コンテンツ事業

② 企業結合を行った主な理由

モバイルコンテンツでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社グループと、北米地域を中心にモバイルゲームの配信実績をもつ MAJOR LTD.グループの事業を取り込む事により、ワールドワイドなコンテンツサービスの拡大に大きく資することになり、当社グループのコンテンツ事業の基盤強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成 29 年 9 月 27 日(みなし取得日 平成 29 年 9 月 30 日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ゼノバースを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	648,231 千円
	企業結合日の新株予約権の時価	12,316 千円
取得原価		660,548 千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

ゼノバースの普通株式 1 株:株式会社アエリアの普通株式 8.9 株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

311,500 株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 10,700 千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 306,928 千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,966 千円
固定資産	450,991 千円
資産合計	463,957 千円
流動負債	110,307 千円
負債合計	110,307 千円

(8) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	一千円
営業損失	△1,509 千円
経常利益	167 千円
税金等調整前	
当期純利益	3,667 千円
親会社株主に帰属	
する当期純利益	3,619 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

8. トータルマネジメント

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トータルマネジメント(以下「トータルマネジメント」という)

事業の内容 不動産事業

② 企業結合を行った主な理由

不動産販売等において多数の取引実績や販売ノウハウをもっており、IT サービスに強みを持つ当社グループが不動産事業へのITシステム導入支援等を行う事により、不動産とITテクノロジーを掛け合わせた不動産テックといわれる利便性の高いサービスを行うことで、さらなる成長の実現を期待できるため。

③ 企業結合日

平成 29 年9月 29 日(みなし取得日 平成 29 年9月 30 日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,970,000 千円
取得原価		1,970,000 千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 767,692 千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,409,692 千円
固定資産	787,210 千円
資産合計	8,196,902 千円
流動負債	1,757,602 千円
固定負債	4,459,718 千円
負債合計	6,217,320 千円

(7) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,350,742 千円
営業利益	122,666 千円
経常利益	11,302 千円
税金等調整前	
当期純利益	13,201 千円
親会社株主に帰属	
する当期純利益	300,521 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

9. GG7

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GG7(以下「GG7」という)

事業の内容 キャラクターコンテンツの企画プロデュース、販売業

② 企業結合を行った主な理由

魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、スマートフォン向けゲーム・PC オンラインゲームでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社及びライセンサーよりアニメやゲーム等のキャラクター商品の企画・製作・販売実績をもつGG7が、コンテンツサービスの多様化に向けて協働することにより、デジタル商品だけではなくアナログ商品までの領域をカバーすることができ、コンテンツ事業基盤強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成 29 年 10 月 5 日 (みなし取得日 平成 29 年 10 月 1 日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、GG7を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	401,090 千円
	企業結合日の新株予約権の時価	18,477 千円
取得原価		419,567 千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

GG7 の普通株式 1 株:株式会社アエリアの普通株式 0.19 株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

190,000 株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 25,445 千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 354,947 千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	381,285 千円
固定資産	23,761 千円
資産合計	405,047 千円
流動負債	232,029 千円
固定負債	108,049 千円
負債合計	340,078 千円

(8) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	637,313 千円
営業利益	53,390 千円
経常利益	52,767 千円
税金等調整前	
当期純利益	52,065 千円
親会社株主に帰属	
する当期純利益	35,333 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

10. アエリア投資式号

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アエリア投資式号(以下「アエリア投資式号」という)

事業の内容 不動産事業

② 企業結合を行った主な理由

アエリア投資式号の子会社である株式会社トータルマネージメントは不動産販売等において多数の取引実績や販売ノウハウをもっており、ITサービスに強みを持つ当社グループが不動産事業へのITシステム導入支援等を行う事により、不動産とITテクノロジーを掛け合わせた不動産テックといわれる利便性の高いサービスを行うことで、さらなる成長の実現を期待できるため。

③ 企業結合日

平成 29 年 11 月 20 日

④ 企業結合の法的形式

当社株式とアエリア投資式号が発行する優先株式を保有する非支配株主との株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

アエリア投資式号が発行する優先株式との株式交換のため議決権比率に変更はありません。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	1,816,615 千円
取得原価		1,816,615 千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 2,500 千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 △153,384 千円

平成 29 年 9 月 26 日開催の取締役会決議に基づく株式の取得及び本株式交換は、一体の取引として扱い、支配獲得後に追加取得したものについては、支配獲得時ののれん額から控除しております。

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,675 千円
固定資産	1,970,000 千円
資産合計	1,979,675 千円
流動負債	93 千円
負債合計	93 千円

(7) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	一千円
営業損失	△329 千円
経常損失	△339 千円
税金等調整前	
当期純損失	△339 千円
親会社株主に帰属	
する当期純損失	△418 千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(子会社株式の追加取得)

エイタロウソフト

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイタロウソフト(以下「エイタロウソフト」という)

事業の内容 ソフトウェアの企画・開発
コンテンツ制作

② 企業結合を行った主な理由

株式交換によって当社の新株予約権をあらかじめ付与しておき、エイタロウソフトが今後も資金繰りが難航した場合には、代表である西島氏の追加出資のための手段として、また、業績向上を目指す上でのインセンティブとして効果を発揮できるため。

③ 企業結合日

平成 29 年 10 月 13 日(みなし取得日 平成 29 年 10 月 1 日)

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、エイタロソフトを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	99.6%
企業結合日に取得した議決権比率	0.4%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 29 年 10 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	390 千円
	企業結合日の新株予約権の時価	7,429 千円
取得原価		7,820 千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

エイタロソフトの普通株式 1 株:株式会社アエリアの普通株式 1.85 株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

185 株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 500 千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん 7,520 千円

平成 29 年 7 月 24 日開催の取締役会決議に基づく株式交換及び本株式交換は、一体の取引として扱い、支配獲得後に追加取得したものについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

② 発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う非支配株主持分の減少額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

XI. 重要な後発事象に関する注記

(株式移転による中間持株会社の設立及び当該持株会社の吸収合併)

当社は、平成 30 年 2 月 14 日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社リベル・エンタテインメント(以下、「リベル」といいます。)が実施する単独株式移転によって、リベルのコンテンツ事業を統括する中間持株会社として株式会社リベル・ホールディングス(以下、「リベル HD」といいます。)を設立するとともに、平成 30 年 3 月 1 日付で当社を存続会社としてリベル HD と吸収合併契約を締結いたしました。

1. 本株式移転及び吸収合併の目的

スマートフォン向けゲームをはじめとするコンテンツ事業が属するマーケット環境は、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。当社グループとして、こうした多様化の進むユーザーのニーズをいち早くキャッチアップし、マーケット環境に適したコンテンツやアプリケーションをタイムリーにリリースする体制を構築するべく、グループ内の経営リソースを当社に集中させる必要があると考えております。本中間持株会社の設立は、リベルの経営陣である林田氏、牟田氏が当社グループのコンテンツ事業を管掌することにより、当社グループ全体におけるコンテンツ事業の体制強化並びに戦略の円滑な実行を目的としてグループ内における組織再編(以下、「本組織再編」といいます。)を実行することといたしました。

2. 本株式移転及び吸収合併の概要

リベルは、平成 30 年 2 月 28 日を効力発生日として、単独株式移転の方法により、リベルの完全親会社であり、かつ、当社の完全子会社である株式会社リベル・ホールディングスを設立いたしました。なお、リベル HD の設立後、本組織再編の第 2 段階として、平成 30 年 3 月 29 日に開催を予定している当社の定時株主総会で合併契約が承認可決されることを条件として、平成 30 年 4 月 3 日(予定)を目途に、当社がリベル HD を吸収合併することを予定しております。詳細につきましては、「株主総会参考書類」の「議案及び参考事項第 2 号議案」をご参照下さい。

3. 本株式移転により新たに設立した中間持株会社の概要

- (1) 名称 株式会社リベル・ホールディングス
- (2) 所在地 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番16号 丸石第二ビル6階
- (3) 代表者 代表取締役 林田 浩太郎
- (4) 事業内容 中間持株会社としての戦略立案及び子会社の事業管理
- (5) 資本金 3,000 千円
- (6) 決算期 12月31日

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月21日開催の取締役会において、清匠株式会社の全株式を取得して子会社化することについて決議するとともに、同日付で清匠株式会社の株主との間で株式譲渡を締結し、株式譲渡を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 清匠株式会社

事業の内容 清掃業、環境衛生管理業務、飲食事業、警備業、化成品事業、人材派遣業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでの安定的な収益基盤であるITサービス事業に加え、安定成長を実現できる事業領域の更なる確保による収益基盤の強化が、今後の当社グループの安定的かつ成長領域への迅速な投資を可能にし、今後の成長に繋がると判断したため。

(3) 企業結合日

平成30年2月21日(みなし取得日 平成30年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	100,000 千円
取得原価		100,000 千円

個別注記表

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成 19 年4月1日以降に取得したもの
定率法

平成 28 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法

無形固定資産

会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法

但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅲ. 追加情報

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年3月 28 日)を当事業年度から適用しております。

2. 連結納税制度の導入に伴う会計処理

当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成 27 年1月 16 日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成 27 年1月 16 日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

Ⅳ. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

Ⅴ. 貸借対照表に関する注記

※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,044 千円

※2 関係会社に対する金銭債権・債務

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権 14,303 千円

短期金銭債務 12,282 千円

長期金銭債権 808 千円

※3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する債務保証 1,485,000 千円

Ⅵ. 損益計算書に関する注記

※ 関係会社との取引

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものは次のとおりであります。

営業取引 187,748 千円

営業取引以外 72,451 千円

Ⅶ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	25,997 株	379,277 株	— 株	405,274 株

(注) 1. 当社は、平成 29 年 7 月 1 日付けで 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の増加 379,277 株は、株式分割による増加 25,997 株、貸付の代物
弁済による増加 353,280 株であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等ではありますが、全額評価性引当を行って
おります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

Ⅸ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)(注 1)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Aeria America Inc.	100.0	資金貸借	資金の回収	310,980	—	—
				利息の受取	22,517	—	—
	㈱アエリアゲームズ	100.0	資金貸借	資金の貸付	122,860	関係会社 長期貸付金 (注2)	220,669
	㈱アスガルド	100.0	債務保証等	債務保証等損 失引当金繰入 (注3)	41,162	債務保証等 損失引当金 (注3)	289,078
	㈱ゼノバース(注4)	100.0	資金貸借	資金の貸付	110,000	関係会社 短期貸付金	110,000
	㈱トータル マネージメント (注4)	0.0(100.0)	資金貸借	資金の貸付		200,000	関係会社 短期貸付金
					32,000	関係会社 長期貸付金	32,000
		債務保証	銀行借入に対 する債務保証		1,485,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に算定しております。

貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。

2. 株式会社アエリアゲームズの関係会社長期貸付金に対し、同額の貸倒引当金を計上しております。

また当事業年度において、122,860 千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 株式会社アスガルドの財政状態等を勘案した上、債務保証等損失引当金を計上しております。

4. 当事業年度において、新たに子会社となった株式会社ゼノバース及び株式会社トータルマネージメントについては、関連当事者となった期間の取引を記載しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額は、509 円 29 銭であります。

2. 1株当たり当期純損失は、28 円 42 銭であります。

(注) 当社は平成 29 年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。1株当たり情報の各金額は当事業年度の期首に株式を分割したと仮定して算定しております。

XI. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に関する注記については、連結注記表「**XI. 重要な後発事象に関する注記**」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。